



中国日本商会

今どきコラムー115

中国雑談

バイデン時代に中米科学技術競争

光大証券チーフエコノミストの高瑞東氏が6月25日に新浪「オピニオンリーダー」チャンネルにエッセイを公表し、中米科学技術の競争について論じた。

高氏は、トランプ氏に比べると、バイデン政権はより管理の緻密化を重視し、引き続き中国に対する技術制限と封鎖を行うだけでなく、全方面的な手配により、中国の科学技術発展の勢いを抑えつけようとしているとみる。

具体的に、**まず、米国は科学技術分野への研究開発投資の重視、世界のリーダーシップの保障である。**バイデン大統領は就任初日に、「新興産業への投資や技術進歩レベルを他国（特に中国）と比較すると、米国のリーダーシップはひどく見劣りがする。われわれの未来は、今後経済分野において、競争相手と同じだけの能力を保つことができるかどうかにかかっている」と語っている。

こうして、バイデン大統領は基礎研究と技術開発の強化に力を入れる一方で、米国のハイテク分野での世界トップの優勢を保障しようとしている。6月8日、米上院が可決した2021年米国イノベーション・競争法案の中で、今後5年以内に新たに520億ドルの緊急拠出を行い、チップと第5世代移動通信システム（5G）分野の研究開発にあて、さらに約1200億ドルを投入し、国家科学基金会（NSF）、商務省、エネルギー省、航空宇宙局の関連活動のサポートに用いることが提起されている。6月17日、米上院は米国のチップ供給向上を奨励するため、半導体投資に25%の税控除を提供するという議案を提出した。

また一方で、米国の製造業の国内回帰、革新的研究の保護が推進されている。具体的には、米国国内での生産・消費の奨励、AI分野への投資により米国が相対的に中国に先んじると



いう強みを確かなものにする、研究セキュリティの強化、国内の革新的研究の保護などが含まれている。

次に、外部の力を借り、科学技術連盟をつくり、中国を孤立無援の状態に置こうとしている。米国は重点的に「インド・太平洋戦略」を推進し、インド・太平洋の盟友との技術・国防・インフラ分野での協力を拡大する計画だ（重点は日本・オーストラリア・インドに置かれる）。3月12日、バイデン大統領は日本・インド・オーストラリアの首脳との「四カ国首脳会合」の席上で、科学技術協力の枠組みづくりを提起した。

同時に、2021年米国イノベーション・競争法案の中で、さらに完全な中国に対する地域戦略を発表し、欧州などの国々とパートナーシップを強化することで、中国を牽制しようとしている。

三つ目として、多くのルートで中国と米国の技術交流を制限し、対中技術封鎖を常態化させることだ。法案の中には、国土安全セクターが特設され、サイバーセキュリティやサプライチェーンなどの分野において、中国に対し一連の防御的措置を提起している。具体的には、ファーウェイ（華為）に対する技術封鎖の延長、中国政府をバックグラウンドとした企業が製造・販売するドローンの購入阻止、連邦科学機関の関係者が中国政府の人材招致計画に参加することの禁止、中国人材計画に参加した学者が国の資金援助を受けることの禁止などだ。同時に米国はさらに国家の安全保障、知的財産権侵害などを理由に、中国の個人あるいは団体に制裁・輸出規制を行うことを計画している。

高氏は、米国の技術封鎖は、長期的に中国の半導体産業の発展を阻止することはできず、逆に中国の技術的な突破口模索を加速させ、国産化への切り替えを実現しているとエッセーで書いている。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com